

2026~27年度 政府予算案

イノベーションと金融により、
質の高い包括的成長を推進



地域社会と
企業を支援

公共財政



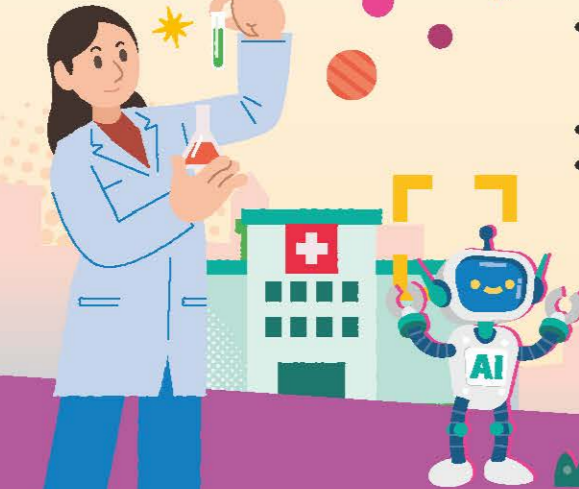
www.budget.gov.hk/
2026/eng/index.html

国家第15次 5カ年計画に積極的に 協力する

- 国の近代化された産業システムと技術的自立に貢献する
- 国の高いレベルの双方向の開放に積極的に参加する
- 優秀な国際的人材を誘致する

ライフ&ヘルステクノロジー

- 2027年に国際臨床試験アカデミーを設立する
- 戦略的研究、研修、国際広報を支援するため、**中医学開発基金**に5億香港ドルを投入する



イノベーションと テクノロジー (I&T) による成長の推進

AI+ 開発の推進

- トップレベルデザイン**：産業変革を目指し「**AI+産業発展戦略委員会**」を設立する
- AIが産業を活性化**：「香港AI研究開発研究所」を今年後半に移動し、研究開発と成果の変革を支援する
- コンピューティングインフラストラクチャー**：サンディリッジデータ施設クラスタープロジェクトを推進する
- AIリテラシーの向上**：
 - 公的機関、テック企業、高等教育機関がAIアプリケーション課程、セミナー、コンテストを開催できるよう**5,000**万香港ドルを支援する
 - 高等教育機関がAI関連のプログラムをさらに開催する
 - 従業員再訓練委員会が「**アップスキル香港**」となり、AIアプリケーションを含むスキルを軸にしたトレーニングを提供する
- 公共サービスの強化**：最先端技術を活用した政府のデジタル変革を加速するため、**1**億香港ドルを投入する
- 公務員向けAI研修の拡大
- データ活用**：より多くのデータサイエンス分析をサポートする。3月に新しいオンライン・インタラクティブ・データサービス・プラットフォームを立ち上げる

新興産業の支援

- 航空宇宙**：戦略企業誘致室(OASES)が航空宇宙企業を誘致、香港証券取引所が航空宇宙企業の上場要件を見直し
- マイクロエレクトロニクス**：香港投資公司(HKIC)と企業が「香港RISC-Vアライアンス」を設立し、産業界、学界、投資部門の協力を強化する
- エンボディドAI、量子技術、新素材**等の研究開発と応用を積極的に推進する
- 100**億香港ドルのイノベーション・テクノロジー業界向けファンドを今年運用開始
- 研究開発費に対する税制を見直し、強化する

新たな産業化

- 今年から新たな「**産業化エリート企業育成制度**」を開始、高成長企業を支援する
- 中国本土外初の**国家製造イノベーションセンター**を設立するため約**2億2,000**万香港ドルを投入する

イノベーションと テクノロジーの北部都会区

- 官民パートナーシップ**：政府、開発業者、テック企業の三者協力により、用地と企業の経営資源を産業開発に活用し、潜在能力を解き放つ
- 河套香港園區**：土地開発の加速、インフラ整備、ベンチャーファンドの設立などに**100**億香港ドルを投じる

新田科技城 (新田テクノポール)

- 専門会社を設立し、初期資本**100**億香港ドルを投入する
- 洪水橋産業パーク株式会社**の初期運営に**100**億香港ドルを投入し、今年中に稼働開始

ペイシエント・キャピタル

- 香港投資公司是**190**以上のプロジェクトに投資しており、そのうち**10**社が上場、**20**社が上場準備中、投資額**1**香港ドルに対して**8**香港ドル以上の外部資金を呼び込んでいる

金融エンパワーメント

金融+ の推進

- オフショア人民元市場**：人民元と他通貨の取引コストを削減し、香港での人民元建て債券発行をさらに誘致。オフショア人民元イールドカーブの形成を探る
- 相互市場アクセス**：香港での中国国債先物の早期導入、相互アクセスに不動産投資信託(REIT)の組み入れ、中国本土との株式相互取引制度「**港股通**」(ストック・コネクト)の南向き取引(上海市場で香港株を売買)に人民元建て取引カウンターを追加する
- 証券市場改革**：加重投票権構造の改定要件について市場に諮問し、海外発行体のセカンダリー上場を促進、T+1決済サイクルを導入。ストラクチャード商品上場の枠組みや上場企業の規制制度を強化する
- カスタディアン・プラットフォーム**：中国本土と香港の株式・債券を対象にワンストップ型の複数資産クラス対応の清算・決済インフラの設立を検討する

- 資産・ウェルスマネジメント**：今年、ファミリーオフィスやファンド税制を強化する立法化を行い、REITの非公開化を可能にする。来年には、上場を目指すREITへの非住宅不動産組み入れに対する印紙税免除を法改正で実施する
- 企業財務センター (CTCs)**：グループ内資産移転における印紙税軽減の要件を緩和。**本日**(2026年2月25日)以降に署名された契約に適用。今年中に追加税優遇を含む企業財務センター強化策を発表する
- デジタル資産**：
 - 「**CMU OmniClear**」が今年中にデジタル資産プラットフォームを設立し、デジタル債券の発行・決済を支援する
 - デジタル資産取引やカスタディサービスの提供者に対する免許制度を今年中に立法化する
- 金取引**：香港で金取引・決済を行う適格機関に対する税制優遇を検討する

- 包括性ある金融**：
 - 来年、強制積立年金(MPF)の「完全ポータビリティ」適用範囲を2025年5月1日以前に雇用された者へ拡大するため法改正する
 - 今年、雇用者からの未払いMPF拠出金回収の最適化について公聴する

貿易センター

- 優遇政策パッケージ**：土地供与、財政補助、税制優遇を含む。税率は半分または**5%**の優遇税率。今年中に改正税法を導入する
- 税制政策諮問委員会**：商業、産業、専門分野から意見を集め、税制による経済発展を支援する
- クロスセクター専門サービス・プラットフォーム**：企業のグローバル展開を支援する
- 1**億香港ドルを投入し、新要素を取り入れた国際的な大規模展示会を誘致する

知的財産取引

- 知的財産購入に係る資本的支出の税控除制度：今年中に立法する
- 2,800**万香港ドルを香港技術・イノベーション支援センターに投入し、特許評価を提供、**2**年間試行的特許評価支援スキームを実施する
- 5,200**万香港ドルを知的財産アカデミーに投入し、**2**年間の試行プロジェクトを展開する

多様性ある発展

航空・海運・物流

- 未来型革新物流加速スキーム**：今年中に開始し、物流データの相互接続性を強化する
- 今年中に立法し、海運サービス業界向け税制優遇措置を拡充し、適格商品トレーダーに税率半減優遇を提供、既存の船舶登録制度を改良、航空貨物転送免税制度の現行措置を延長するなど
- 港湾使用料の優遇をグリーン船舶に提供し、香港登録のグリーン船舶にインセンティブを付与する。支出額は**3,400**万香港ドル



文化・スポーツ・観光

- 16億6,000**万香港ドルを2026/27年度に香港政府観光局へ投入し、観光的魅力を高める
- 10**億香港ドルを**建築遺産保存基金**に追加し、都市文化を充実させる
- 2**億香港ドルを投入し、農村観光プロジェクトを支援する試行的「**北部都会区都市農村統合基金**」を開始する
- 12**億香港ドルを芸術・スポーツ発展基金のスポーツ部門に投入し、スポーツ振興を支援する
- アート・パズルとの**5**年間の協力関係を確保する

グリーン開発

- 2026/27年度から**5**年間の**廃棄物削減・リサイクル計画**に資源を充たす
- 中国本土と多国間に展開する金融機関と連携し、香港拠点の**グリーン技術プロジェクトアクセラレーター**設立を検討する
- 電動商用車、電動バイク、電動三輪車**：初回登録税(FRT)を2028年3月31日まで全額免除する
- 民間電気自動車**：現行のFRT優遇措置は今年3月末で終了

教育・人材

- 100**億香港ドルの融資を北部都会区大学町のキャンパス開発支援に提供する
- 牛潭尾に新しい医科大学と統合型医学教育・研究病院を開発する用地と資源を確保する
- 6,500**万香港ドルを投入し、建設専門職向けの追加研修を政府資金により提供する
- 保険業界の**人材育成強化プログラム**を2029年3月まで延長する



人々への配慮

地元企業の支援

- **BUD基金**（ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金）：**2億**香港ドルを投入する
- 申請を簡素化した「Easy BUD」の資金助成上限を**15万**香港ドルに引き上げ
- 香港輸出信用保険局（HKECIC）による試験的スキームで、中小企業の高リスク市場への輸出を支援する
- 食品輸出に必要な食品安全センター発行証明書の手料を**2年間**免除し、地元の農水産物に新しい統一ブランドを導入する

税控除額・控除上限の調整

	現行	2026/27年度から
基本控除	\$132,000	\$145,000
ひとり親控除	\$132,000	\$145,000
夫婦控除	\$264,000	\$290,000
子供控除 注：子供出生後2年間の追加控除も同様に増額*	\$130,000	\$140,000
扶養親/祖父母控除 注：扶養親/祖父母と同様している場合の追加手当も同様に増額	\$50,000	\$55,000
55歳から59歳までの扶養親族または祖父母の場合	\$25,000	\$27,500
高齢者住宅介護費用の控除限度額	\$100,000	\$110,000

* 2025年施政報告で発表済み、関連法案の成立が前提

支援措置

- 2026/27年度**第1・第2四半期**の住宅物件に対する固定資産税を減額（四半期ごと上限**500**香港ドル）
- 2026/27年度**第1・第2四半期**の非住宅物件に対する固定資産税を減額（四半期ごと上限**500**香港ドル）
- 2025/26年度の給与所得税および個人所得税を**100%**減税、上限**3,000**香港ドルに
- 2025/26年度の法人税を**100%**減税、上限**3,000**香港ドルに
- 総合社会保障支援制度（CSSA）標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当、障害者手当の**1か月分**を追加支給。勤労者世帯手当についても同様の措置

大埔火災後の支援活動

- 被災者たちの住宅長期確保に**40億**香港ドルを支援する
- 市区重建局（URA）へ**3億**香港ドル投入：**強化された「スマート入札」**導入とサービス利用に対する補助金支給
- 「オペレーション・ビルディング・プライト2.0」のための新たな補助金制度支援に**30億**香港ドルを用意する
- エレベーター近代化補助金制度の延長に**10億**香港ドルを用意する

地域社会への配慮

- **高齢者医療券試行報奨制度**：実施期間を2028年末まで延長、同一年内に特定の基礎医療サービスにおいて累計**1,000**香港ドルを利用した場合、**500**香港ドル分の医療券を報奨として付与。政府歳出は約**10億**香港ドル
- 2026-27年度：
 - ▶ 高齢者居住型介護サービス利用券を**7,000**枚に増加、年間支出は**19億7,000万**香港ドル
 - ▶ 高齢者地域ケアサービス利用券を**16,000**枚に増加、年間支出は**12億**香港ドル
- 高等教育機関の学生を対象に、政府や公的機関で**3,600**件の短期インターンシップを実施する
- 中国本土で若者のための新たな**メディアテマ型インターンシッププログラム**を実施する
- **国際青少年交流のための民青局（HYAB）資金援助制度**の継続に**6,000万**香港ドルを用意する
- 2026/27年度に通学、居住、就学前のリハビリテーションサービスのために**450**カ所の追加の場所を確保、**1億**香港ドル以上を支出
- 就学前オンサイトリハビリテーションサービスを受けている小学生への橋渡しとサポートサービス提供に**2億6,000万**香港ドルを用意する
- **再雇用手当パイロット制度**：2026/2027年度に**2億2,000万**香港ドル以上に増額する

土地、住宅、インフラ

土地

- 2026/27年度土地売却プログラム（住宅地**9**カ所）、鉄道不動産開発、URAプロジェクト、民間開発・再開発プロジェクトから約**22,000**戸
- 四半期ごとに慎重に土地を売却し、安定した市場発展を確保する
- 来年は一般商業用地の**販売予定はありません**
- 香港投資会社は、地域および国際的な長期資本と連携し、香港の産業的地位を支える質の高い商業用不動産プロジェクトへの資本流入を誘導する

- 高等教育機関の学生寮用地**3**カ所が、市場の反応に応じて土地販売に供される予定
- 北部都会区専用の法案について公聴し、2026年半ばに法案を提出する
- 北部都会区の大規模民間開発プロジェクトの承認プロセスに時間制限を課す

住宅

- **公営住宅**：今後**5**年間で供給戸数は**19万6,000**戸
- **民間住宅**：今後**5**年間で年間約**1万7,000**戸の民間住宅が完成する見込み。今後**3-4**年間で、民間住宅の新規供給戸数は約**10万4,000**戸と予想

インフラ

- **建設イノベーション・テクノロジー基金**に**10億**香港ドルを投入し、イノベーションとテクノロジーの業界全体への応用を促進する
- **建築技術研究所**に**1億**香港ドルを拠出し、建設基準の見直しとAIの応用研究を支援する

公共財政

2026/27年度の政府歳入・歳出総額



上記の歳入・歳出項目には、2026/27年度の債券発行、債券償還それぞれの予想額**1,600億**香港ドル、**597億**香港ドルは含まず

- 2025/26年度：連結剰余金は**29億**香港ドルと予測。財政準備金は2026年3月末までに**6,572億**香港ドルに達すると予測
- 2026/27年度：連結剰余金は**221億**香港ドルと予測
- 財政準備金は2031年3月末までに**7,337億**香港ドルに達すると予測

経済



運営費の増加を厳格に抑制

- 経常的政府支出の削減：総合社会保障支援制度（CSSA）、社会保障手当、法定支出は影響を受けません。政府の経常的支出は2026/27年度と27/28年度の両方で**2%**削減され、2025/26年度比それぞれ**78億**香港ドル、**156億**香港ドルの削減となる
- **公務員定数**：今期の政権下で累計**1万人**以上の削減を実施する
- **公務員給与と調整**：確立されたメカニズムに従って給与動向調査を実施し、最高行政評議会に提出して検討する

歳入増加

- 経済協力開発機構（OECD）による「税源浸食と利益移転（BEPS）2.0」の実施：2027/28年度から、政府に年間**150億**香港ドルの追加税収をもたらす見込み
- **1億**香港ドル超の住宅物件に対する印紙税を4.25%から**6.5%**に引き上げ、2026年2月26日から遡及適用する

住宅用不動産に対する調整後の従価印紙税率	税率
価格または査定価値（いずれか高い方）	
1億香港ドルまで	現行の取り決めと同じ
1億1香港ドル～1億957万4470香港ドル	425万香港ドル+1億香港ドルを超える金額の30%
1億957万4471香港ドル以上	6.5%

資本的支出

- 2026/27年度の資本的支出は約**1,280億**香港ドルと推定される。27/28年度から30/31年度までの年間資本的支出は、ほぼ水準と予想
- 2026/27年度から30/31年度に、毎年**1,600億**香港ドルから**2,200億**香港ドルの債券を発行する。その約半分は短期債務の借り換えに充てる
- 短期的な借り換えの必要性を減らすため、長期債の発行を増やす
- 2026/27年度～30/31年度の政府債務対GDP比は**14.4%~19.9%**となり、ほとんどの先進国よりもはるかに低くなる
- 債券発行による収入は政府の経常支出の財源には**使われず**、インフラ投資のみ使われる
- 今後2年間で**1,500億**香港ドルの外為基金を公共事業準備基金に移管し、北部都会区やその他のインフラプロジェクトを支援する

香港特別行政区域政府広報戦略デザイン
政府印刷局による印刷
（複製に際し、ハイキングで再生産は固断）